



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

TEL 0258-36-4111
配当支払開始予定日 平成29年6月23日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,279	4.0	4,641	△1.6	3,170	5.7
28年3月期	21,408	△3.3	4,719	28.9	2,998	83.1

(注) 包括利益 29年3月期 574百万円 (△77.8%) 28年3月期 2,595百万円 (△71.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.51	32.26	3.9	0.3	20.8
28年3月期	30.22	30.07	3.7	0.3	22.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 26百万円 28年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,447,470	80,835	5.5	849.49
28年3月期	1,436,689	81,827	5.6	820.05

(参考) 自己資本 29年3月期 80,317百万円 28年3月期 81,361百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△5,855	25,415	△5,867	79,035
28年3月期	13,927	△10,613	△755	65,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	496	16.5	0.6
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	484	15.3	0.5
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		19.6	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)は、19.6%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	△7.5	1,520	△13.1	16.07
通期	3,610	△22.2	2,400	△24.2	25.38

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間160円76銭、通期253円84銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	96,714,000 株	28年3月期	100,014,000 株
29年3月期	2,166,920 株	28年3月期	799,387 株
29年3月期	97,500,509 株	28年3月期	99,203,423 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,963	4.0	4,596	△1.6	3,142	5.9
28年3月期	21,104	△3.3	4,673	30.3	2,966	79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.23	31.97
28年3月期	29.90	29.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
29年3月期	1,446,261		80,620	5.5			850.97	
28年3月期	1,435,542		81,807	5.6			823.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 80,457百万円 28年3月期 81,687百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,250	△7.1	1,510	△12.9	15.97	
通期	3,550	△22.7	2,380	△24.2	25.17	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間159円70銭、通期251円72銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

(参考資料)

平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、景気全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による円高進行などを背景に企業収益の改善に足踏みがみられるなど、弱さもみられました。年度後半に入り、景気全体としては引き続き緩やかな回復基調が続いた一方で、個人消費の持ち直しの動きに力強さが欠けるなど、一部に改善の遅れもみられました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、減少傾向にあった公共投資が持ち直しに向かったことなどを背景に、日本経済と同様に年度を通して緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半にかけての天候不順の影響などから、個人消費に弱めの動きがみられました。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

当行グループの経常収益は、貸出金利息の減少などにより資金運用収益が減少したものの、役員取引等収益やその他業務収益が増加したことなどにより、前年同期比8億71百万円増加の222億79百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したものの、その他業務費用や営業経費が増加したことなどにより、前年同期比9億49百万円増加の176億38百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比78百万円減少の46億41百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の減少などにより、前年同期比1億72百万円増加の31億70百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 銀行業

当行単体の経常収益は、貸出金利息の減少などにより資金運用収益が減少したものの、役員取引等収益の増加や国債等債券売却益の増加などによるその他業務収益の増加などから、前年同期比8億59百万円増加の219億63百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したものの、国債等債券売却損の増加などによるその他業務費用の増加や営業経費の増加などにより、前年同期比9億36百万円増加の173億67百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比77百万円減少の45億96百万円となりました。

当期純利益は、税金費用の減少などにより、前年同期比1億76百万円増加の31億42百万円となりました。

② その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における主要勘定の残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等（預金＋譲渡性預金）は、個人預金を中心に堅調に推移したことから、前年同期比136億19百万円増加し、1兆3,205億41百万円（増加率1.0%）となりました。

貸出金は、事業者向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、前年同期比195億26百万円増加し、9,899億42百万円（増加率2.0%）となりました。

有価証券は、前年同期比264億27百万円減少し、3,539億87百万円（減少率6.9%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年同期比9億92百万円減少し、808億35百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより58億55百万円の流出（前年同期は139億27百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより254億15百万円の流入（前年同期は106億13百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や自己株式の取得などにより58億67百万円の流出（前年同期比51億12百万円の流出増加）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比136億92百万円増加し790億35百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の通期の業績見通しにつきましては、第10次中期経営計画（計画期間：平成27年4月～平成30年3月）の施策を着実に実施することにより、連結の経常利益は36億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円を見込んでおります。

また、当行単体の経常利益は35億50百万円、当期純利益は23億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,342	79,035
商品有価証券	835	476
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	380,414	353,987
貸出金	970,416	989,942
外国為替	2,407	2,360
その他資産	2,859	6,182
有形固定資産	14,506	14,873
建物	2,916	2,763
土地	10,511	10,579
リース資産	384	315
建設仮勘定	387	924
その他の有形固定資産	306	290
無形固定資産	846	841
ソフトウェア	722	692
ソフトウェア仮勘定	48	77
リース資産	9	5
その他の無形固定資産	65	65
繰延税金資産	63	70
支払承諾見返	2,282	2,244
貸倒引当金	△6,286	△5,544
資産の部合計	1,436,689	1,447,470
負債の部		
預金	1,260,402	1,271,463
譲渡性預金	46,519	49,077
コールマネー及び売渡手形	901	785
借入金	16,020	20,100
外国為替	—	0
社債	3,000	3,000
その他負債	17,684	13,276
賞与引当金	660	639
役員賞与引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,712	1,118
睡眠預金払戻損失引当金	200	167
偶発損失引当金	188	181
利息返還損失引当金	9	10
繰延税金負債	3,524	2,818
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727
支払承諾	2,282	2,244
負債の部合計	1,354,861	1,366,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	44,752	46,663
自己株式	△211	△549
株主資本合計	62,749	64,321
その他有価証券評価差額金	16,647	13,884
土地再評価差額金	2,566	2,556
退職給付に係る調整累計額	△602	△444
その他の包括利益累計額合計	18,611	15,995
新株予約権	120	163
非支配株主持分	345	354
純資産の部合計	81,827	80,835
負債及び純資産の部合計	1,436,689	1,447,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	21,408	22,279
資金運用収益	17,080	16,444
貸出金利息	13,300	12,568
有価証券利息配当金	3,696	3,802
コールローン利息及び買入手形利息	6	0
預け金利息	18	18
その他の受入利息	58	54
役務取引等収益	2,212	2,375
その他業務収益	1,079	2,325
その他経常収益	1,036	1,134
貸倒引当金戻入益	227	410
償却債権取立益	212	306
その他の経常収益	596	416
経常費用	16,689	17,638
資金調達費用	761	661
預金利息	609	548
譲渡性預金利息	15	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	14
借入金利息	86	47
社債利息	40	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,721	1,772
その他業務費用	650	1,514
営業経費	12,862	13,041
その他経常費用	693	647
その他の経常費用	693	647
経常利益	4,719	4,641
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	116	37
固定資産処分損	38	11
減損損失	77	26
税金等調整前当期純利益	4,612	4,603
法人税、住民税及び事業税	705	908
法人税等調整額	901	514
法人税等合計	1,607	1,423
当期純利益	3,004	3,180
非支配株主に帰属する当期純利益	6	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998	3,170

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,004	3,180
その他の包括利益	△409	△2,605
その他有価証券評価差額金	772	△2,763
土地再評価差額金	91	—
退職給付に係る調整額	△1,273	158
包括利益	2,595	574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,589	564
非支配株主に係る包括利益	6	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,511	13	2,524
当期末残高	10,000	8,208	44,752	△211	62,749

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675
当期変動額							
剰余金の配当							△495
親会社株主に帰属する当期純利益							2,998
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	91	△1,273	△409	42	4	△361
当期変動額合計	772	80	△1,273	△420	42	4	2,152
当期末残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,827

㈱大光銀行(8537)平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	44,752	△211	62,749
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	44,817	△211	62,814
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,170		3,170
自己株式の取得				△1,184	△1,184
自己株式の処分		△1		8	6
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
自己株式の消却			△837	837	—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,845	△338	1,507
当期末残高	10,000	8,208	46,663	△549	64,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,827
会計方針の変更による累積的影響額							65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,892
当期変動額							
剰余金の配当							△496
親会社株主に帰属する当期純利益							3,170
自己株式の取得							△1,184
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,763		158	△2,605	42	8	△2,554
当期変動額合計	△2,763	△10	158	△2,616	42	8	△1,057
当期末残高	13,884	2,556	△444	15,995	163	354	80,835

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,612	4,603
減価償却費	769	707
減損損失	77	26
持分法による投資損益（△は益）	△33	△26
貸倒引当金の増減（△）	△625	△741
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△788	△366
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△6	△33
偶発損失引当金の増減（△）	△47	△7
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	0	0
資金運用収益	△17,080	△16,444
資金調達費用	761	661
有価証券関係損益（△）	△849	△818
為替差損益（△は益）	1	3
固定資産処分損益（△は益）	28	11
貸出金の純増（△）減	△23,378	△19,525
預金の純増減（△）	△22,196	11,060
譲渡性預金の純増減（△）	46,519	2,558
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,490	8,080
コールマネー等の純増減（△）	△60	△116
商品有価証券の純増（△）減	△680	359
外国為替（資産）の純増（△）減	193	47
外国為替（負債）の純増減（△）	—	0
資金運用による収入	17,408	16,727
資金調達による支出	△784	△758
その他	9,497	△11,147
小計	14,828	△5,157
法人税等の支払額	△900	△698
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,927	△5,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,569	△196,403
有価証券の売却による収入	149,698	182,218
有価証券の償還による収入	37,047	40,618
金銭の信託の増加による支出	△12	△2
有形固定資産の取得による支出	△566	△775
有形固定資産の売却による収入	49	9
無形固定資産の取得による支出	△259	△248
資産除去債務の履行による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	25,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	—	△4,000
リース債務の返済による支出	△257	△185
配当金の支払額	△495	△496
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△1,184
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	△5,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,559	13,692
現金及び現金同等物の期首残高	62,783	65,342
現金及び現金同等物の期末残高	65,342	79,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が65百万円、利益剰余金が65百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	820円5銭	849円49銭
1株当たり当期純利益金額	30円22銭	32円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円7銭	32円26銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	81,827	80,835
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	466	517
（うち新株予約権）		(120)	(163)
（うち非支配株主持分）		(345)	(354)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	81,361	80,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,214	94,547

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	2,998	3,170
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	2,998	3,170
普通株式の期中平均株式数	千株	99,203	97,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	516	763
うち新株予約権	千株	516	763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第115回定時株主総会に株式併合及び定款一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更（単元株式数の変更、監査等委員会設置会社への移行等）に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,342	79,035
現金	24,991	13,856
預け金	40,351	65,179
商品有価証券	835	476
商品国債	260	8
商品地方債	575	467
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	380,226	353,775
国債	183,981	161,762
地方債	40,455	38,808
社債	76,861	62,063
株式	9,058	9,874
その他の証券	69,869	81,265
貸出金	970,564	990,119
割引手形	8,708	7,951
手形貸付	34,045	36,636
証書貸付	848,347	865,067
当座貸越	79,463	80,463
外国為替	2,407	2,360
外国他店預け	779	714
買入外国為替	4	—
取立外国為替	1,623	1,645
その他資産	1,655	4,921
前払費用	40	140
未収収益	1,169	1,146
金融派生商品	0	—
その他の資産	445	3,633
有形固定資産	14,506	14,873
建物	2,916	2,763
土地	10,511	10,579
リース資産	384	315
建設仮勘定	387	924
その他の有形固定資産	305	290
無形固定資産	845	836
ソフトウェア	722	689
ソフトウェア仮勘定	48	77
リース資産	9	5
その他の無形固定資産	64	63
支払承諾見返	2,282	2,244
貸倒引当金	△6,124	△5,380
資産の部合計	1,435,542	1,446,261

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,260,403	1,271,463
当座預金	48,229	47,165
普通預金	377,458	394,877
貯蓄預金	7,433	7,425
通知預金	15,615	11,335
定期預金	784,649	784,058
定期積金	23,115	22,638
その他の預金	3,900	3,964
譲渡性預金	46,519	49,077
コールマネー	901	785
借入金	16,020	20,100
借入金	16,020	20,100
外国為替	—	0
未払外国為替	—	0
社債	3,000	3,000
その他負債	17,202	12,773
未払法人税等	284	555
未払費用	757	664
前受収益	491	513
従業員預り金	50	50
給付補填備金	4	3
金融派生商品	49	0
リース債務	439	366
資産除去債務	115	119
その他の負債	15,008	10,499
賞与引当金	656	635
役員賞与引当金	22	22
退職給付引当金	823	455
睡眠預金払戻損失引当金	200	167
偶発損失引当金	188	181
繰延税金負債	3,781	3,003
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727
支払承諾	2,282	2,244
負債の部合計	1,353,734	1,365,641

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	44,475	46,358
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	42,684	44,567
固定資産圧縮積立金	9	7
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	21,675	23,559
自己株式	△211	△549
株主資本合計	62,472	64,017
その他有価証券評価差額金	16,647	13,884
土地再評価差額金	2,566	2,556
評価・換算差額等合計	19,214	16,440
新株予約権	120	163
純資産の部合計	81,807	80,620
負債及び純資産の部合計	1,435,542	1,446,261

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	21,104	21,963
資金運用収益	17,048	16,416
貸出金利息	13,269	12,541
有価証券利息配当金	3,696	3,802
コールローン利息	6	0
預け金利息	18	18
その他の受入利息	57	53
役務取引等収益	2,035	2,192
受入為替手数料	697	687
その他の役務収益	1,337	1,505
その他業務収益	997	2,238
外国為替売買益	23	18
商品有価証券売買益	15	—
国債等債券売却益	957	2,173
金融派生商品収益	—	46
その他経常収益	1,022	1,116
貸倒引当金戻入益	248	420
償却債権取立益	212	306
株式等売却益	119	162
金銭の信託運用益	24	21
その他の経常収益	417	206
経常費用	16,431	17,367
資金調達費用	760	661
預金利息	609	548
譲渡性預金利息	15	10
コールマネー利息	8	14
借用金利息	86	47
社債利息	40	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,580	1,625
支払為替手数料	131	129
その他の役務費用	1,448	1,495
その他業務費用	650	1,514
商品有価証券売買損	—	16
国債等債券売却損	200	1,493
国債等債券償還損	0	4
金融派生商品費用	449	—
営業経費	12,755	12,931
その他経常費用	683	635
貸出金償却	493	469
株式等売却損	—	19
株式等償却	27	0
その他の経常費用	162	144
経常利益	4,673	4,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	116	37
固定資産処分損	38	11
減損損失	77	26
税引前当期純利益	4,567	4,558
法人税、住民税及び事業税	700	896
法人税等調整額	900	519
法人税等合計	1,600	1,415
当期純利益	2,966	3,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198
当期変動額								
剰余金の配当								△495
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3
当期純利益								2,966
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
自己株式処分差損の振替			2	2				△2
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1	—	2,476
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	41,997	△225	59,980	15,874	2,486	18,361	77	78,419
当期変動額								
剰余金の配当	△495		△495					△495
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
当期純利益	2,966		2,966					2,966
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		14	11					11
自己株式処分差損の振替	△2		—					—
土地再評価差額金の取崩	10		10		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				772	91	864	42	907
当期変動額合計	2,478	13	2,492	772	80	853	42	3,388
当期末残高	44,475	△211	62,472	16,647	2,566	19,214	120	81,807

㈱大光銀行（8537）平成29年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675
会計方針の変更による累積的影響額								65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,740
当期変動額								
剰余金の配当								△496
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1
当期純利益								3,142
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
自己株式処分差損の振替			1	1				△1
自己株式の消却								△837
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	1,819
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	44,475	△211	62,472	16,647	2,566	19,214	120	81,807
会計方針の変更による累積的影響額	65		65					65
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,540	△211	62,537	16,647	2,566	19,214	120	81,872
当期変動額								
剰余金の配当	△496		△496					△496
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	3,142		3,142					3,142
自己株式の取得		△1,184	△1,184					△1,184
自己株式の処分		8	6					6
自己株式処分差損の振替	△1		—					—
自己株式の消却	△837	837	—					—
土地再評価差額金の取崩	10		10		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△2,763		△2,763	42	△2,721
当期変動額合計	1,817	△338	1,479	△2,763	△10	△2,774	42	△1,252
当期末残高	46,358	△549	64,017	13,884	2,556	16,440	163	80,620

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任予定代表取締役

平成29年6月22日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

専務取締役（代表取締役） 石田 幸雄（現 専務取締役）

(2) 退任予定代表取締役

平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

専務取締役（代表取締役） 佐藤 盤

2. その他の役員の変動

(1) 役職の変動

平成29年6月22日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

専務取締役 亀貝 信一（現 常務取締役営業統括部長）

常務取締役 山岸 和博（現 取締役長岡地区本部長兼本店営業部長）

常務取締役 松田 直樹（現 取締役人事部長兼女性活躍推進室長）

(2) 新任取締役候補

平成29年6月22日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役 俵木 稔（現 市場金融部長）

(3) 退任予定取締役

平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役 小出 友吉

常務取締役 村山 博幸

取締役 石田 和彦

(4) 退任予定監査役

平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常勤監査役 三浦 睦浩

常勤監査役 藤沢 稔

監査役（社外監査役） 小林 彰

監査役（社外監査役） 渡辺 隆

(注) 1. 監査役は、平成29年6月22日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い
全員退任予定。

2. 藤沢稔氏、小林彰氏、渡辺隆氏は、監査等委員である取締役候補者として平成29年6月22日開催の
定時株主総会に提案予定。

3. 取締役候補者

平成29年6月22日開催の第115回定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行に必要な定款変更についてご承認いただくことを条件として、同総会にはかられる取締役候補者

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

古出哲彦、石田幸雄、亀貝信一、山岸和博、松田直樹、近藤喜栄知、俵木稔

(2) 監査等委員である取締役

藤 沢 稔（現 常勤監査役）

細 貝 巖（現 社外取締役）

鈴木 裕 子（現 社外取締役）

小 林 彰（現 監査役（社外監査役））

渡 辺 隆（現 監査役（社外監査役））

（注）細貝巖氏、鈴木裕子氏、小林彰氏、渡辺隆氏は、社外取締役候補者であります。

（参考）

平成29年6月22日に就任予定の執行役員

執行役員 川 合 昌 一（現 審査部長）

執行役員 山 口 知 康（現 東京支店長兼総合企画部東京事務所長）

以上

平成28年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成28年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
10. 預り資産(未残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成29年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成28年度決算の概況」以下の28年3月期比、28年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、資金利益が減少したものの、役員取引等利益の増加や経費の減少のほか、その他業務利益の増加などにより、前年同期比2億11百万円増加の38億13百万円となりました。
- 経常利益は、実質与信関係費用が減少したものの、その他臨時損益の減少などにより、前年同期比77百万円減少の45億96百万円となりました。
- 当期純利益は、税金費用が減少したことなどにより、前年同期比1億76百万円増加の31億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	17,045	△45	17,090
(コア業務粗利益)	(16,370)	(38)	(16,332)
国内業務粗利益	16,756	△93	16,849
資金利益	15,487	△587	16,074
役員取引等利益	563	112	451
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	705 (675)	382 (△82)	323 (757)
国際業務粗利益	289	49	240
資金利益	267	55	212
役員取引等利益	3	△0	3
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	18 (-)	△5 (-)	23 (-)
経費 (除く臨時処理分)	12,556	△174	12,730
人件費	7,055	△158	7,213
物件費	4,776	△73	4,849
税金	724	57	667
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,488	129	4,359
コア業務純益	3,813	211	3,602
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	4,488	129	4,359
うち国債等債券関係損益	675	△82	757
臨時損益	107	△207	314
② 不良債権処理額	483	△15	498
貸出金償却	469	△24	493
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	8	8	-
債権等売却損	4	△1	5
(貸倒償却引当費用①+②)	483	△15	498
株式等関係損益	142	51	91
③ 貸倒引当金戻入益	420	172	248
④ 偶発損失引当金戻入益	-	△24	24
⑤ 償却債権取立益	306	94	212
その他臨時損益	△277	△512	235
経常利益	4,596	△77	4,673
特別損益	△37	69	△106
固定資産処分益	-	△9	9
固定資産処分損	11	△27	38
減損損失	26	△51	77
税引前当期純利益	4,558	△9	4,567
法人税、住民税及び事業税	896	196	700
法人税等調整額	519	△381	900
法人税等合計	1,415	△185	1,600
当期純利益	3,142	176	2,966
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△242	△255	13

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比1億72百万円増加の31億70百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	連結粗利益	17,196	△42
資金利益	15,782	△537	16,319
役務取引等利益	602	112	490
その他業務利益	810	382	428
営業経費	13,041	179	12,862
① 貸倒償却引当費用	486	△16	502
貸出金償却	472	△23	495
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	8	8	—
債権等売却損	4	△2	6
株式等関係損益	142	51	91
② 貸倒引当金戻入益	410	183	227
③ 偶発損失引当金戻入益	—	△24	24
④ 償却債権取立益	306	94	212
持分法による投資損益	26	△7	33
その他経常損益	86	△168	254
経常利益	4,641	△78	4,719
特別損益	△37	69	△106
税金等調整前当期純利益	4,603	△9	4,612
法人税、住民税及び事業税	908	203	705
法人税等調整額	514	△387	901
法人税等合計	1,423	△184	1,607
当期純利益	3,180	176	3,004
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,170	172	2,998
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	△231	△268	37

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,529	128	4,401
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,488	129
職員一人当たり（千円）	5,244	337	4,907
(2) コア業務純益	3,813	211	3,602
職員一人当たり（千円）	4,454	400	4,054
(3) 業務純益	4,488	129	4,359
職員一人当たり（千円）	5,244	337	4,907

（注） 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	資金運用勘定残高	1,355,041	△6,498
うち貸出金	990,119	19,555	970,564
うち有価証券	353,775	△26,451	380,226
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,344,478	17,584	1,326,894
うち預金	1,271,463	11,060	1,260,403
うち譲渡性預金	49,077	2,558	46,519
うち借入金	20,100	4,080	16,020
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	785	△116	901

(2) 平残

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	資金運用勘定残高	1,337,025	30,699
うち貸出金	957,444	23,466	933,978
うち有価証券	363,909	5,832	358,077
うちコールローン	5,567	△564	6,131
資金調達勘定残高	1,314,771	36,521	1,278,250
うち預金	1,239,466	21,051	1,218,415
うち譲渡性預金	54,333	15,413	38,920
うち借入金	17,019	1,679	15,340
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	901	△1,615	2,516

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.22	△0.08	1.30
貸出金利回 (B)	1.30	△0.12	1.42
有価証券利回	1.04	0.01	1.03
資金調達利回 (C)	0.05	△0.00	0.05
預金等利回	0.04	△0.00	0.04
外部負債利回	0.34	△0.19	0.53
預金等原価 (D)	1.00	△0.05	1.05
資金調達原価 (E)	1.00	△0.05	1.05
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.17	△0.07	1.24
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.30	△0.06	0.36
総資金利鞘 (A) - (E)	0.22	△0.02	0.24

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.20	△0.09	1.29
貸出金利回 (B)	1.31	△0.11	1.42
有価証券利回	1.02	0.01	1.01
資金調達利回 (C)	0.04	△0.01	0.05
預金等利回	0.04	△0.00	0.04
外部負債利回	0.28	△0.23	0.51
預金等原価 (D)	1.00	△0.04	1.04
資金調達原価 (E)	1.00	△0.04	1.04
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.15	△0.08	1.23
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	△0.06	0.37
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	△0.04	0.24

5. ROE【単体】

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	コア業務純益ベース	4.70	0.20
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.53	0.09	5.44
業務純益ベース	5.53	0.09	5.44
経常利益ベース	5.66	△0.18	5.84
当期純利益ベース	3.87	0.17	3.70

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権) + (期末純資産－期末新株予約権)}
÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	675	△82
売却益	2,173	1,216	957
償還益	—	—	—
売却損	1,493	1,293	200
償還損	4	4	0
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	142	51	91
売却益	162	43	119
売却損	19	19	—
償却	0	△27	27

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成29年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、利益による内部留保の積み上げがあったものの、劣後特約付借入金の期限前弁済や自己株式の取得及び消却による自己資本の減少などから、単体が28年3月末比0.92ポイント低下し9.69%、連結が同0.93ポイント低下し9.67%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		平成28年3月末
	平成29年3月末	28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.69%	△0.92%	10.61%
(2) 自己資本 ①－②	69,027	△2,679	71,706
コア資本に係る基礎項目 ①	69,376	△2,557	71,933
コア資本に係る調整項目 ②	348	121	227
(3) リスク・アセット	712,191	36,961	675,230
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	28,487	1,478	27,009

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		平成28年3月末
	平成29年3月末	28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.67%	△0.93%	10.60%
(2) 自己資本 ①－②	69,148	△2,685	71,833
コア資本に係る基礎項目 ①	69,499	△2,562	72,061
コア資本に係る調整項目 ②	350	123	227
(3) リスク・アセット	714,565	36,895	677,670
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	28,582	1,476	27,106

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,369	205	5,164
	破綻先債権	703	23	680
	実質破綻先債権	4,665	181	4,484
	危険債権	19,817	△1,690	21,507
	要管理債権	1,206	75	1,131
	小計(A)	26,393	△1,410	27,803
	正常債権	970,142	20,333	949,809
	債権額合計	996,535	18,923	977,612

(単位：%)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.54	0.01	0.53
	破綻先債権	0.07	0.00	0.07
	実質破綻先債権	0.47	0.01	0.46
	危険債権	1.99	△0.21	2.20
	要管理債権	0.12	0.00	0.12
	小計	2.65	△0.19	2.84
	正常債権	97.35	0.19	97.16
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
保全額(B)		22,005	△1,277	23,282
貸倒引当金		3,559	△327	3,886
担保保証等		18,446	△950	19,396

(単位：%)

保全率(B) / (A)	83.37	△0.37	83.74
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	701	29	672
	延滞債権額	24,386	△1,509	25,895
	3カ月以上延滞債権額	—	△10	10
	貸出条件緩和債権額	1,206	86	1,120
	合計	26,294	△1,404	27,698
(部分直接償却額)		(4,452)	(△360)	(4,812)
貸出金残高(未残)		990,119	19,555	970,564

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
	延滞債権額	2.46	△0.21	2.67
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.00	0.12
	合計	2.66	△0.19	2.85

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	713	28	685
	延滞債権額	24,388	△1,508	25,896
	3カ月以上延滞債権額	0	△10	10
	貸出条件緩和債権額	1,206	84	1,122
	合計	26,309	△1,406	27,715
(部分直接償却額)		(4,452)	(△360)	(4,812)
貸出金残高(未残)		989,942	19,526	970,416

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
	延滞債権額	2.46	△0.21	2.67
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.00	0.12
	合計	2.66	△0.20	2.86

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	貸倒引当金	5,380	△744
一般貸倒引当金	1,982	△458	2,440
個別貸倒引当金	3,398	△285	3,683

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	貸倒引当金	5,544	△742
一般貸倒引当金	2,067	△466	2,533
個別貸倒引当金	3,476	△277	3,753

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		703	456 (231)	246	— (26)	— (199)
実質破綻先		4,665	2,935 (1,595)	1,730	— (512)	— (827)
破綻懸念先		19,817	12,013 (10,211)	3,986	3,817 (5,619)	—
要 注 意 先	要管理先	1,352	50	1,301	—	—
	その他の要注意先	108,009	40,817	67,191	—	—
正常先		861,987	861,987	—	—	—
合計		996,535	918,260	74,457	3,817	—

- (注) 1. () 内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額 4,452百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	703	478	225	100.00%	破産更生等債権	5,369	破綻先債権	701	
実質破綻先	4,665	3,325	1,339	100.00%			延滞債権	24,386	
破綻懸念先	19,817	14,198	1,801	80.74%	危険債権	19,817	3カ月以上延滞債権	—	
要 注 意 先	(うち要管理債権) (1,206)	(443)	(192)	(52.73%)	要管理債権	1,206	貸出条件緩和債権	1,206	
	要管理先	1,352	538	205	55.01%	小計	26,393	合計	26,294
	その他の要注意先	108,009				正常債権	970,142		
正常先	861,987								
合計	996,535				合計	996,535			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	29年3月末	28年3月末比	
		28年3月末比	28年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	990,119	19,555	970,564
製造業	76,105	△2,673	78,778
農業，林業	6,781	419	6,362
漁業	869	△74	943
鉱業，採石業，砂利採取業	1,781	△192	1,973
建設業	53,185	△3,059	56,244
電気・ガス・熱供給・水道業	2,781	172	2,609
情報通信業	3,313	57	3,256
運輸業，郵便業	19,740	△197	19,937
卸売業，小売業	69,714	△4,541	74,255
金融業，保険業	90,234	12,762	77,472
不動産業，物品賃貸業	142,266	11,609	130,657
サービス業等	95,266	693	94,573
地方公共団体	125,410	△277	125,687
その他	302,668	4,856	297,812

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	29年3月末	28年3月末比	
		28年3月末比	28年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	26,294	△1,404	27,698
製造業	3,828	406	3,422
農業，林業	113	△21	134
漁業	0	△0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	243	△13	256
建設業	4,116	△399	4,515
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	57	△41	98
運輸業，郵便業	521	△162	683
卸売業，小売業	3,160	△411	3,571
金融業，保険業	5	△0	5
不動産業，物品賃貸業	2,708	75	2,633
サービス業等	6,026	△554	6,580
地方公共団体	—	—	—
その他	5,511	△285	5,796

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2.66	△0.19
製造業	0.39	0.04	0.35
農業，林業	0.01	△0.00	0.01
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.02	△0.01	0.03
建設業	0.42	△0.04	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.01	△0.00	0.01
運輸業，郵便業	0.05	△0.02	0.07
卸売業，小売業	0.32	△0.05	0.37
金融業，保険業	0.00	△0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.27	0.00	0.27
サービス業等	0.61	△0.07	0.68
地方公共団体	—	—	—
その他	0.56	△0.04	0.60

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	消費者ローン残高	281,646	6,741
うち住宅ローン残高	262,343	6,073	256,270
うちその他ローン残高	19,302	667	18,635

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	中小企業等貸出比率	76.32	0.16

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に28年3月末比136億19百万円増加し、1兆3,205億41百万円となりました。

●貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより、28年3月末比195億55百万円増加し、9,901億19百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,320,541	13,619	1,306,922
うち新潟県内	1,169,038	15,102	1,153,936
貸出金	990,119	19,555	970,564
うち新潟県内	681,083	△10,547	691,630

(2) 平残

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,293,799	36,464	1,257,335
うち新潟県内	1,159,626	30,320	1,129,306
貸出金	957,444	23,466	933,978
うち新潟県内	668,969	△2,160	671,129

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では28年3月末比15百万円減少し、1,239億4百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預り資産	123,904	△15	123,919
投資信託	39,392	△5	39,397
公共債	18,938	△6,738	25,676
保険	65,573	6,728	58,845

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに197億49百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末				28年3月末		
		評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 その他有価証券	満期保有目的	△12	△388	5	17	376	402	25
	その他有価証券	19,761	△4,001	21,449	1,687	23,762	24,343	581
	株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
	債券	6,569	△3,953	6,616	46	10,522	10,527	5
	その他	7,039	△912	8,660	1,620	7,951	8,456	504
	合計	19,749	△4,389	21,454	1,705	24,138	24,745	607
	株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
	債券	6,557	△3,940	6,621	64	10,497	10,528	31
	その他	7,039	△1,313	8,660	1,620	8,352	8,857	504

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,884百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

		29年3月末				28年3月末		
		評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 その他有価証券	満期保有目的	△12	△388	5	17	376	402	25
	その他有価証券	19,761	△4,001	21,449	1,687	23,762	24,343	581
	株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
	債券	6,569	△3,953	6,616	46	10,522	10,527	5
	その他	7,039	△912	8,660	1,620	7,951	8,456	504
	合計	19,749	△4,389	21,454	1,705	24,138	24,745	607
	株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
	債券	6,557	△3,940	6,621	64	10,497	10,528	31
	その他	7,039	△1,313	8,660	1,620	8,352	8,857	504

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,884百万円であります。

IV. 平成29年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	30年3月期 予想	29年3月期比		29年3月期 実績
経常利益	3,550		△1,046	4,596
当期純利益	2,380		△762	3,142

2. 連結

(単位：百万円)

	30年3月期 予想	29年3月期比		29年3月期 実績
経常利益	3,610		△1,031	4,641
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400		△780	3,180

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。